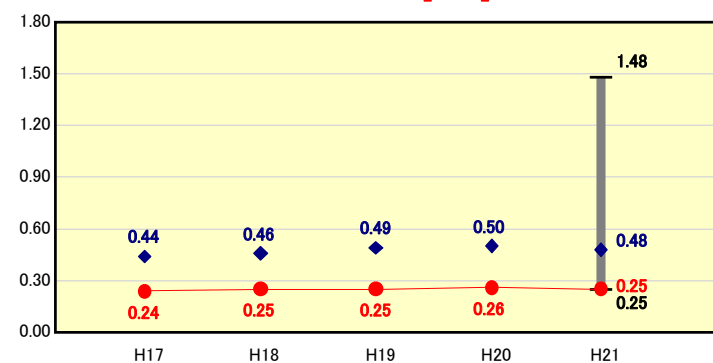


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

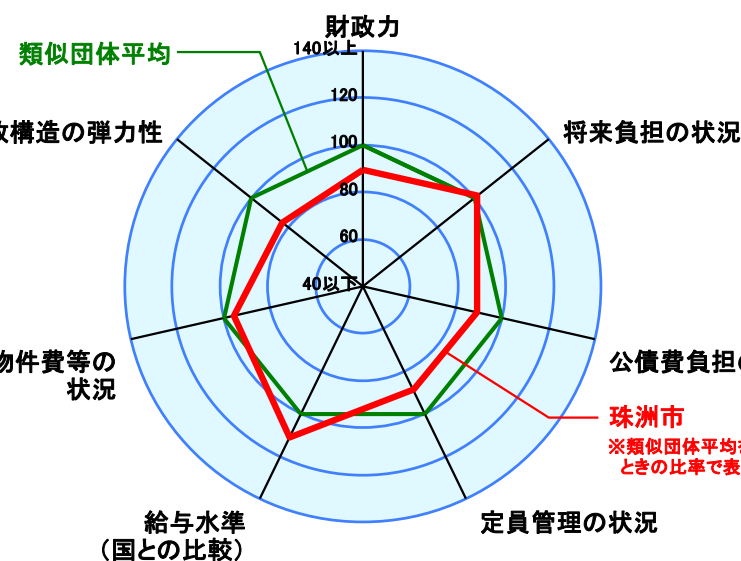
財政力指数 [0.25]



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/88  
全国市町村平均 0.55  
石川県市町村平均 0.56

人口	17,560	人(H22.3.31現在)
面積	247.20	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,952,138	千円
歳入総額	11,590,231	千円
歳出総額	11,321,107	千円
実質収支	179,389	千円

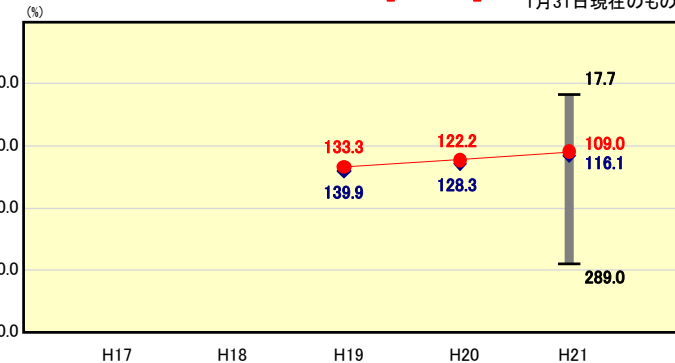


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [109.0%]

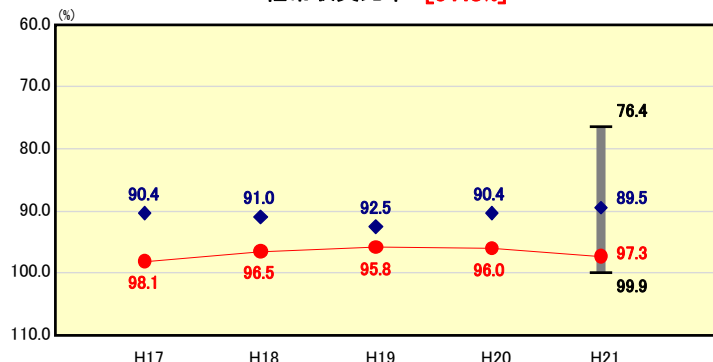
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 42/88  
全国市町村平均 92.8  
石川県市町村平均 136.0

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.3%]

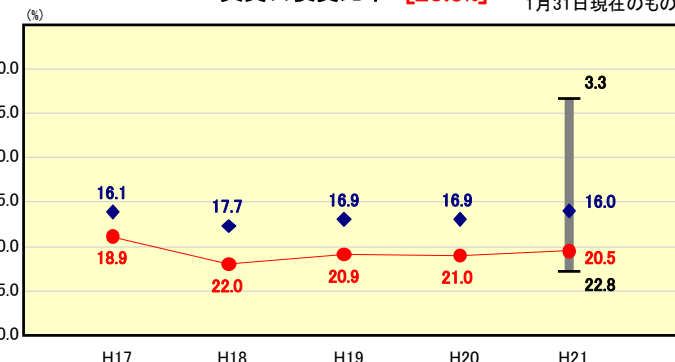


類似団体内順位 87/88  
全国市町村平均 91.8  
石川県市町村平均 92.4

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.5%]

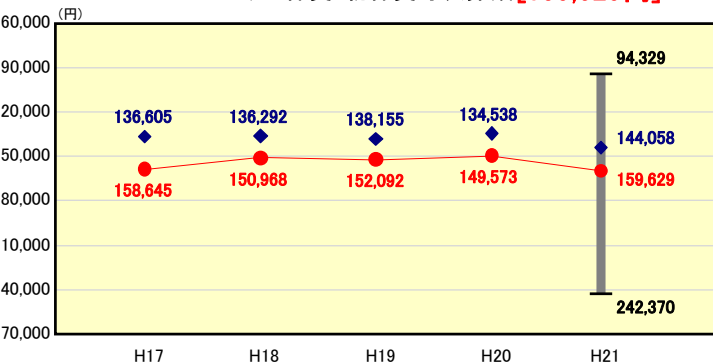
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 81/88  
全国市町村平均 11.2  
石川県市町村平均 14.3

## 人件費・物件費等の状況

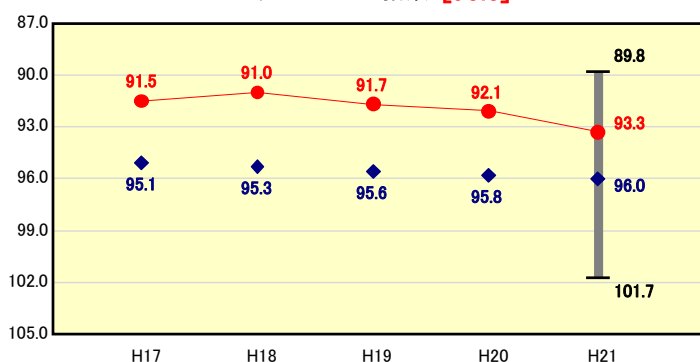
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,629円]



類似団体内順位 64/88  
全国市町村平均 115,856  
石川県市町村平均 109,876

## 給与水準 (国との比較)

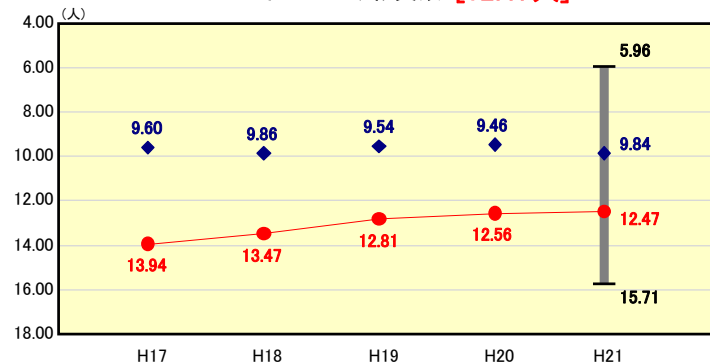
ラスパイレス指数 [93.3]



類似団体内順位 12/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.47人]



類似団体内順位 76/88  
全国市町村平均 7.33  
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

類似団体内順位では下位で推移している。これは、自主財源が少なく、財源を地方交付税などに依存していることを意味している。過疎と高齢化、企業収益の悪化などにより住民税は減少傾向にあり、固定資産税についても、地価の下落等により減少傾向にある。これらに対し、悪質な税の滞納者には回収を強化するほか、新規企業の創業支援、アグリビジネス等への企業支援など、地域経済の活性化を図り、自主財源の向上に努力する。

#### 【経常収支比率】

平成16年度には100%を超え、硬直化がより一層強まったが、平成17年度から実施した行財政改革により、予算編成時に一般行政経費の枠配分方式を導入したほか、退職者不補充などによる人員削減、各種補助金の見直し等、徹底した経費の削減により減少傾向となっていたところである。しかしながら、奥能登クリーン組合への負担金の増や、下水道、介護保険、後期高齢者など特別会計への繰出等、予算の性質上、削減の難しい経費が増額となり、平成21年度は97.3%と上昇した。今後も硬直化は継続すると思われるが、平成22年度からは新たな行財政改革プランを策定し、引き続き適正な予算執行を行うことで、90%以下となるよう努める。

#### 【実質公債費比率】

平成21年度は20.5%となり、前年度の21.0%から減少したものの、依然として高水準で推移している。一部事務組合への負担金、公営企業への繰出金が大きなウエイトを占めているほか、平成13年度以降に実施した大型事業の償還がピークを迎えていることなどが原因である。今後は、繰上償還を積極的に実施していくほか、事業においても事業内容を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握することにより、地方債の新規発行や赤字補てん的な繰出しの抑制に努める。

#### 【将来負担比率】

前年度の122.2%から109.0%となり、13.2%減少した。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還による地方債現在高の減である。そのほか、職員数の削減による退職引当金の減、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等が上げられる。今後も、普通建設事業の圧縮、地方債の新規発行の抑制を継続し、健全化に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

今年度は93.3となっており、昨年度の92.1と比較すると、1.2上昇した。類似団体では低い水準となっている。従来から給与水準は低い状態であったが、近年の退職者不補充により、職員構成が高齢化したことにより指数が上昇したものである。今後も適正な人件費を維持しつつ、行政規模に見合った指数となるよう努める。

#### 【人口千人当たりの職員数】

従来から広域な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況である。平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減(5か年で91人)を実施していることもあり、前年度比0.09人の減となった。今後も類似団体平均並みとなるよう、行政規模に見合った職員数となるよう引き続き努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成21年度における人口1人あたりの人件費は91,045円(前年度比△1,698円)となっている。これは平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充をはじめとする組織のスリム化を実施した効果であるが、類似団体平均を上回る高い水準であるため、今後も適正化に努める。平成21年度における人口1人あたりの物件費・維持補修費は68,584円(前年度比+12,604円)と類似団体平均を上回っている(+1,679円)。21年度は緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生委託事業の委託料による増額分が大きい。今後も適正な執行に努める。